

## NPO関連

### 特定非営利活動法人子どもLAMP 設立趣旨書

1990年代に入って、就労や日本人との結婚などにより来日する人々が急増した。この傾向は、少子高齢化の進行を受けて今後さらに促進され、2050年まで3000万人もの外国人の受け入れが一つの試算として出されている。しかし、単一言語・単一文化指向を強く示してきた日本社会にとって、多言語・多文化社会への移行は容易ではなく、解決すべき課題が山積している。

その一つが、18,734人(平成14年現在)を数えるに至った小中学校に通う日本語を第一言語としない外国人児童生徒の言語発達と学力保障にかかわる課題である。

第一言語の発達途上にある子供が親に伴われて来日し、急激に第二言語である日本語に接触する時、多くの子供は、日本語使用が増え、第一言語能力を急速に喪失する。他方、日本語の習得は、表面的には進んでいるように見えても、実は、教科学習に必要な言語能力の獲得は、なかなか進まない。結果として、第一言語も日本語も読み書きができるレベルにまで十分に発達させることができず、学年相応の教科学習に困難を訴える、学校からドロップアウトする子どもが増えているといった例が現場から数多く報告されている。

文科省は、こうした問題を系統的な日本語指導の不十分性にあるとして、現在、日本語指導態勢の充実を目指し、そのための特別なカリキュラムの作成を急いでいる。しかし、海外の移民の子弟を対象とする調査、研究によると家庭や学校で、子どもの認知的な発達の基盤となる第一言語の保持や育成に対する手立てが講じられない限り、第一言語が第二言語にとって代われ、両言語とも不十分になってしまうという事例が報告されている。

したがって、日本語指導の緻密化による対応という文科省の現行の方針では、問題の解決に不十分であるという可能性もある。

子どもの両言語を育成するという事は、日本の学校における学習をスムーズにするのみならず、日本においても、母国においても充分通用する言語能力、学習能力を身につけることを意味する。また、第一言語の保持は、家庭における両親とのコミュニケーションを円滑にし、多言語・多文化社会の創造的な担い手としての子どもの健全育成を図るものである。

このような背景に鑑みて、お茶の水女子大大学院生を中心とした有志により、1999年から、外国人児童生徒を対象として、日本語の習得、第一言語の保持、学校の教科学習の補習を目的とした学習支援クラスを開催してきた。これまでに、参加者は、延べ50名であり、平成14年度は小学校1年生から高校1年生まで18名が参加した。

また、必要に応じて、子どもの在籍クラスにおけるティームティーチング、児童生徒宅

の家庭訪問や保護者との話し合い、学校や区との連絡会、支援者対象の勉強会や研修会も実施してきた。

子どもの言語発達に知識のある教員の少ない学校現場からは、今後、ますます、授業支援ボランティアのニーズが高まる。それに答えていくためには、まず、支援者の確保と研鑽、教材作りが必要である。そして、現場のニーズに合わせて、支援者の派遣や情報の提供を広く行っていくためのネットワーク作りが急務である。

今後は、大学を中心に実践してきた活動を、広く地域に解放し、学外からも広く会員を募ることによって、支援を広げていきたい。また、支援活動を研究成果に反映させ、さらにその研究成果を支援活動に還元するために、強固な人的・物的基盤を持つ活動母体が必要である。

よって、ここにわれわれは「特定非営利活動法人子ども LAMP(Language Acquisition & Maintenance Project)」を設立し、意欲ある多彩な専門技術者・研究者を募り、非営利団体として、外国人児童生徒の学習支援を通じて、社会に貢献しようとするものである。

本会の目標は、少数派言語を第一言語とする子どもたちに対する学習支援を行い、子どもたちの健全育成を図ることである。本会の事業は、これからの多言語・多文化社会をいかに創造していくかということ視野に入れた研究、調査、実践等々、文化の新興を図り、国際協力に寄与するものとする。

平成 15 年 11 月 11 日